

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	4,060,586	4,152,987	1,649,688	1,682,824	7,908,453
経常利益（千円）	849,454	954,622	283,237	304,356	1,536,587
四半期（当期）純利益（千円）	487,590	548,360	163,082	171,999	865,170
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数（千株）	—	—	5,710	5,710	5,710
純資産額（千円）	—	—	9,811,145	10,438,224	10,193,489
総資産額（千円）	—	—	11,796,921	12,668,401	12,250,486
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,878.03	1,998.08	1,951.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	92.95	104.97	31.22	32.92	165.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	60.00
自己資本比率（％）	—	—	83.2	82.4	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,283,485	1,076,740	—	—	1,738,988
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△186,415	△712,929	—	—	△227,306
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△396,964	△311,906	—	—	△398,146
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,901,748	5,367,084	5,315,179
従業員数（人）	—	—	200	207	198

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	207	(53)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は記載を省略しております。

当第2四半期会計期間における生産、受注及び販売の実績を商品群別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期会計期間	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
生体機能補助・代行機器	266,423	115.9
生体現象計測・生体情報モニタ	75,100	112.3
その他商品	307,787	113.6
旧子会社等取扱商品	114,220	76.1
レンタルサービス	541,736	99.2
メンテナンスサービス	377,554	97.9
合計	1,682,824	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成22年4月1日付で診療報酬が10年ぶりにネットプラス改定され、特に救急、産科、小児科、外科等の医療の再建を重点課題として、入院診療報酬は約4,400億円(+3.03%)と重点的に配分されました。これをきっかけに、医療機器産業界は急性期病院の医療機器需要が拡大するものと期待しておりますが、足元の市場に於いては、まだその効果が大きくは出ておらず、一段と激しい価格競争、サービス競争が展開されております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が高まり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン(MEC/13ビジョン)である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、重点顧客サービス基盤強化のため、平成23年2月に京都府立医科大学病院の側に8番目のレンタルサービスショップを開設致しました。

なお、東日本大震災の当社に対する影響は、被災地に所在する仙台顧客サービスセンタの社員・家族の人的被害はなく、事業所の建物や建物内の在庫品、備品の被害もありませんでした。ライフライン・交通網、ガソリン供給の復旧を確認しながら活動を再開致しました。

また、当社では電力事情の逼迫する被災地域及び東京電力管轄地域の医療機関・在宅人工呼吸器の患者さんへの直接ご支援として厚生労働省と相談の上で、電力を使用しないデンマーク・アンブ社製の医療用足踏み式吸引器（商品名：ツインポンプ）の無償レンタルと呼吸停止・困難時の呼吸補助に使用する蘇生バッグ（商品名：アンブバッグ SPUR II 成人用）の無償貸与をそれぞれ500セットずつ実施しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,682百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面においては、営業利益は286百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は304百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、四半期純利益は171百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少（148百万円）、売上債権の減少（454百万円）、有価証券の増加（696百万円）、商品の増加（233百万円）、投資有価証券の増加（94百万円）等により、12,668百万円（前期比417百万円増）となりました。

負債につきましては、買掛金の減少（62百万円）、未払法人税等の増加（146百万円）、賞与引当金の増加（70百万円）等により、2,230百万円（前期比173百万円増）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による増加（548百万円）等により、10,438百万円（前期比244百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ、655百万円増加し、5,367百万円となりました。

また当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は863百万円（前年同四半期は904百万円の収入）となりました。この内訳は税引前四半期純利益310百万円、減価償却費112百万円、売上債権の増加880百万円、仕入債務の減少254百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は209百万円（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。この内訳は定期預金の預け入れによる支出200百万円、定期預金の払い戻しによる収入400百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出345百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1百万円（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設の内、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
本社 (埼玉県越谷市)	レンタル備品	74	平成23年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	15,230	26.67
株式会社積賀マネジメント	埼玉県越谷市花田5-6-18	14,800	25.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.62
アイ・エム・アイ従業員持株 会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,102	1.93
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.75
松原 章浩	愛知県豊橋市	716	1.25
井村 睦昭	東京都渋谷区	604	1.05
重田 康光	東京都港区	596	1.04
金子 敦	神奈川県横浜市栄区	570	0.99
積賀 裕規	広島県広島市東区	559	0.97
計	—	36,678	64.24

(注) 上記のほか、自己株式が4,858百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 485,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,223,400	52,234	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	52,234	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイ・エム・ア イ株式会社	埼玉県越谷市 流通団地3- 3-12	485,800	—	485,800	8.51
計	—	485,800	—	485,800	8.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,678	1,611	1,585	1,510	1,555	1,530
最低(円)	1,605	1,549	1,200	1,425	1,502	1,446

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,167,084	5,315,179
受取手形及び売掛金	1,272,594	※1 1,727,086
有価証券	696,900	—
商品	1,017,722	784,100
仕掛品	6,482	6,843
繰延税金資産	153,676	115,668
その他	75,632	39,735
貸倒引当金	△8,739	△12,202
流動資産合計	8,381,352	7,976,411
固定資産		
有形固定資産	※2 1,687,326	※2 1,750,401
無形固定資産	141,381	170,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,354	1,465,807
その他	897,986	887,803
投資その他の資産合計	2,458,340	2,353,610
固定資産合計	4,287,048	4,274,074
資産合計	12,668,401	12,250,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,896	541,179
未払法人税等	473,460	327,444
賞与引当金	242,600	171,800
役員賞与引当金	24,700	39,000
その他	419,631	416,507
流動負債合計	1,639,288	1,495,931
固定負債		
退職給付引当金	469,995	442,862
役員退職慰労引当金	120,893	118,203
固定負債合計	590,888	561,065
負債合計	2,230,177	2,056,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,500	1,111,500
資本剰余金	1,233,883	1,233,883
利益剰余金	8,851,948	8,617,035
自己株式	△646,686	△646,686
株主資本合計	10,550,645	10,315,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112,326	△115,991
繰延ヘッジ損益	△94	△6,251
評価・換算差額等合計	△112,421	△122,243
純資産合計	10,438,224	10,193,489
負債純資産合計	12,668,401	12,250,486

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,060,586	4,152,987
売上原価	2,097,929	2,059,845
売上総利益	1,962,657	2,093,141
販売費及び一般管理費	* 1,136,127	* 1,157,329
営業利益	826,530	935,812
営業外収益		
受取利息	14,807	15,473
受取配当金	1,974	1,974
為替差益	7,272	1,639
その他	3,762	4,424
営業外収益合計	27,817	23,511
営業外費用		
売上割引	4,245	4,701
その他	647	—
営業外費用合計	4,893	4,701
経常利益	849,454	954,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,350	3,463
特別利益合計	3,350	3,463
特別損失		
固定資産除売却損	2,060	1,089
特別損失合計	2,060	1,089
税引前四半期純利益	850,744	956,996
法人税、住民税及び事業税	383,761	462,653
法人税等調整額	△20,607	△54,017
法人税等合計	363,153	408,635
四半期純利益	487,590	548,360

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,649,688	1,682,824
売上原価	839,359	845,064
売上総利益	810,328	837,759
販売費及び一般管理費	※ 542,559	※ 550,937
営業利益	267,769	286,821
営業外収益		
受取利息	7,989	8,006
受取配当金	1,974	1,974
為替差益	5,269	7,894
その他	2,592	2,234
営業外収益合計	17,825	20,110
営業外費用		
売上割引	2,358	2,575
営業外費用合計	2,358	2,575
経常利益	283,237	304,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,214	6,483
特別利益合計	5,214	6,483
特別損失		
固定資産除売却損	1,221	835
特別損失合計	1,221	835
税引前四半期純利益	287,230	310,003
法人税、住民税及び事業税	78,675	107,851
法人税等調整額	45,472	30,152
法人税等合計	124,147	138,004
四半期純利益	163,082	171,999

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	850,744	956,996
減価償却費	273,765	219,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,350	△3,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,900	70,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,600	△14,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,993	27,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,764	2,690
受取利息及び受取配当金	△16,782	△17,447
為替差損益 (△は益)	—	△1,395
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,060	1,089
売上債権の増減額 (△は増加)	482,270	454,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,439	△232,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,001	△62,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,848	△21,495
その他	△65,826	△673
小計	1,671,528	1,378,419
利息及び配当金の受取額	16,556	16,959
法人税等の支払額	△404,600	△318,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,485	1,076,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△199,836	△123,954
無形固定資産の取得による支出	△8,856	△4,730
投資有価証券の取得による支出	△100,900	△412,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,448	27,401
差入保証金の差入による支出	△1,202	△1,276
その他	931	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,415	△712,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81,386	—
配当金の支払額	△315,578	△311,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,964	△311,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,105	51,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,643	5,315,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,901,748	* 5,367,084

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
	※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 138,348千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,968,706千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,816,324千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
車両経費 48,028千円	車両経費 55,842千円
給料手当 326,609千円	給料手当 337,737千円
役員賞与引当金繰入額 21,900千円	役員賞与引当金繰入額 24,700千円
賞与引当金繰入額 144,706千円	賞与引当金繰入額 169,301千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,764千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,690千円
退職給付費用 28,472千円	退職給付費用 20,671千円
減価償却費 66,927千円	減価償却費 54,584千円
法定福利費 67,212千円	法定福利費 75,068千円

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
車両経費 24,268千円	車両経費 29,036千円
給料手当 166,075千円	給料手当 170,135千円
役員賞与引当金繰入額 7,300千円	役員賞与引当金繰入額 7,700千円
賞与引当金繰入額 45,287千円	賞与引当金繰入額 51,953千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,693千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,594千円
退職給付費用 11,261千円	退職給付費用 9,763千円
減価償却費 34,951千円	減価償却費 27,657千円
法定福利費 32,446千円	法定福利費 35,615千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,601,748千円	現金及び預金勘定 5,167,084千円
有価証券勘定 400,000千円	有価証券勘定 696,900千円
計 5,001,748千円	計 5,863,984千円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △100,000千円	定期預金 △200,000千円
現金及び現金同等物 4,901,748千円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △296,900千円
	現金及び現金同等物 5,367,084千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,710,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 485,870株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	313,447	60	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

下記の金融商品は、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	496,900	504,024	7,124
② その他有価証券	1,427,354	1,427,354	—
	1,924,254	1,931,378	7,124

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,000
匿名組合出資	300,000

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

その他の有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	184,912	128,360	△56,552
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,430,908	1,298,993	△131,915
合計	1,615,821	1,427,354	△188,467

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,998.08円	1株当たり純資産額	1,951.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	92.95円	1株当たり四半期純利益金額	104.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	487,590	548,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	487,590	548,360
期中平均株式数(千株)	5,246	5,224

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.22円	1株当たり四半期純利益金額	32.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	163,082	171,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,082	171,999
期中平均株式数(千株)	5,224	5,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取引残高に前事業年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。